様式第１号（第７条関係）

令和６年度砥部町子育て世帯・若年世帯住替え助成事業費補助金

交付申請書兼請求書

令和　　年　　月　　日

　砥部町長　　　様

申請・請求者

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒　　　－ |
| 　 |
| 氏　名 | ㊞ |
| 電話番号 | 　 |

砥部町子育て世帯・若年世帯住替え助成事業費補助金の交付を受けたいので、令和６年度砥部町子育て世帯・若年世帯住替え助成事業費補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　世帯の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 世帯種別 | １子育て世帯　　　　　　２若年世帯 |
| 住宅所在地 | 　砥部町 |
| 住宅の所有状況 | １単独名義　　　　　　　２共有名義 |
| 共有者 | 住所 | 　 |
| 氏名 | 　 | (続柄) |  |
| 住宅の所有権保存又は所有権移転登記年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 住民登録日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 世帯員（申請者を除く。） | フリガナ | 続柄 | 生年月日 | 年齢 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

(裏面あり)

２　補助金の額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費(Ａ) | 円 | 住宅の取得に係る建築工事請負契約又は売買契約に係る経費(土地の代金を除く。) |
|
| 基礎額(Ｂ) | 円 | (Ａ)×1/10 |
|
| 補助限度額(Ｃ) | 金200,000円 | 上限額 |
|
| 申請・請求額 | 円 | (Ｂ)と(Ｃ)のいずれか少ない方の額 |
|

３　振込先口座(申請・請求者名義の口座)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種別 |  | 普通 |  | 当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

４　関係書類

|  |
| --- |
| ⑴　補助対象住宅に居住する世帯全員の続柄の記載された住民票 |
| ⑵　市区町村民税納税証明書(申請日時点で取得できる最新のもの) |
| ⑶　補助対象住宅に係る建物の登記記録の全部事項証明書(土地の登記は不要) |
| ⑷　位置図 |
| ⑸　住宅全体写真 |
| ⑹　建築工事請負契約書、売買契約書等の写し |
| ⑺　補助対象経費を支払ったことを確認することができる書類の写し |
| ⑻　建築基準法に基づく耐震基準を満たしていることがわかる書類(昭和56年５月31日以前に建築された住宅に限る) |

５　同意・誓約事項（内容を確認の上、全ての□に〇を記入し、自署してください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　申請日現在において、補助対象住宅に居住する子育て世帯等に属する者です。 |
|  | 　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員等に該当しません。 |
|  |
|  | 　町民税を滞納していません。 |
|  | 　生活保護を受けていません。 |
|  | 　同一の住替えで令和６年度砥部町親・子世帯近居・同居支援事業費補助金交付要綱及び令和６年度砥部町結婚新生活応援事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付決定ていません。 |
|  |
|  | 　申請内容に一切の虚偽はありません。 |
|  | 　町長が必要と判断した場合は、申請内容の審査に必要な範囲で、町税の納付状況を確認し又は提出書類に記載された情報を他の官公署等に照会・提供することに同意します。 |
|  |
|  | 　補助金の交付後に交付要件に該当しない事実や不正等が発覚したときは、速やかに補助金を返還します。 |
|  |

申請者氏名（自署）